

# 事務事業評価シート（１／２）

1 頁  
令和 7 年 9 月 9 日  
09時50分11秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001056010 デジタル推進課デジタル推進係  
事務事業 02323 デジタル推進事業

電話番号 0566-71-2207

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	005	便利な暮らしを実現する行政 D X			
事務事業	003	デジタル推進事業			
事業期間	平成14年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
重点戦略	行財政運営	マニフェスト	○		
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民及び業務に携わる職員が
目的	デジタルを効果的に利活用できる環境を整備していくことで、その利便性を享受できます。
手段	全庁的に D X の推進を継続して図るための体制整備、外部のデジタル人材の活用、最新のデジタル技術の調査研究などを行います。
事務内容	D X 推進のための体制整備、D X 推進計画の策定・運用、オンライン手続・キャッシュレス決済の推進、公衆無線 L A N の整備、A I の利活用、R P A の推進等

【コスト】

(単位：千円)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	138, 299	83, 250	101, 363
事業費	110, 579	55, 110	71, 963
国庫支出金	29, 725	1, 100	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	80, 854	54, 010	71, 963
人件費計	27, 720	28, 140	29, 400
正規（人）	4. 20	4. 20	4. 20
その他経費	0	0	0

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
【事務事業活動実績】	書かない窓口及びりもまどの導入、公衆無線 L A N サービス基盤拡大（災害用 A P 含む）（4 2 施設）、D X 支援業務（B P R 支援）、R P A による業務効率化（2 8 業務）	キャッシュレス決済導入（2 4 拠点）、スマホ講座（1, 2 0 5 人）、オープンデータ公開（7 9 件）、D X 支援業務（生成 A I 伴走支援）	デジタル人材育成に係る研修、生成 A I 活用拡大の環境整備、オンライン申請拡充、キャッシュレス決済拡大、キオスク端末導入検討、オープンデータ公開数拡大

# 事務事業評価シート（2/2）

2 頁  
令和 7 年 9 月 9 日  
09時50分11秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001056010 デジタル推進課デジタル推進係  
事務事業 02323 デジタル推進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
公衆無線 LAN の整備 施設数	件	36.00 42.00	0.00 43.00	43.00 0.00
A I ・ R P A を活用し た業務数	件	45.00 28.00	0.00 43.00	50.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	3
理由	オンライン申請をはじめ、さまざまな団体が取り組んでいる		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	市民の利便性向上のニーズが高まっている		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	D X 推進計画 2. 0 に基づいて事業を実施している		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	R P A で 1, 4 4 2 時間の削減効果を出している		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	市民ニーズに対し適正な事業規模である		

## 【1 次評価結果】

事業の方向性	拡充
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	オンライン申請の拡充を図り、市民が自宅や職場から手軽に各種手続きを行える環境整備を推進します。これにより、申請にかかる時間や手間を大幅に削減し、利便性を向上させます。また、キャッシュレス決済の拡充により、支払いがスムーズに行えるようにすることで、市民の生活を便利にしていきます。 業務の効率化という点では、生成 A I の活用により、作業時間削減のほか、業務経験の少ない職員の支援・育成の効果が見込めることから、活用拡大に取り組んでいきます。 そのほか、デジタル推進を実行する職員の育成のため、研修等を通じてスキルアップにつながる取り組みを実施します。

## 【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和 7年11月 9日  
14時36分44秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001056020 デジタル推進課情報システム係  
事務事業 02324 セキュリティ対策事業

電話番号 0566-71-2207

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	007	セキュリティ対策事業			
事業期間	平成15年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市情報セキュリティ規則・個人情報の保護に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	庁内における情報セキュリティ環境が
目的	情報漏えいや不正アクセスがないよう整備されます。
手段	庁内におけるセキュリティポリシーを策定し、運用します。また、各種のセキュリティ対策を実施し情報資産を保護します。
事務内容	ウイルス対策をはじめとする情報セキュリティ対策の実施、セキュリティポリシーの整備運用、セキュリティ教育、セキュリティ内部監査、セキュリティ外部監査など

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	54,793	57,535	57,989
事業費	40,933	43,465	43,289
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	40,933	43,465	43,289
人件費計	13,860	14,070	14,700
正規（人）	2.10	2.10	2.10
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	情報セキュリティ研修 情報セキュリティ委員会 セキュリティ内部監査 セキュリティ外部監査	情報セキュリティ研修 情報セキュリティ委員会 セキュリティ内部監査 セキュリティ外部監査	情報セキュリティ研修 情報セキュリティ委員会 セキュリティ内部監査 セキュリティ外部監査

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 7年11月 9日  
14時36分44秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001056020 デジタル推進課情報システム係  
事務事業 02324 セキュリティ対策事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
セキュリティ侵害事案件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		各自治体が独自に進める事務です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		市民の財産である行政情報を保護しています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		セキュリティ侵害及び情報漏洩等は発生していません。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		研修や監査の実施方法等について、検討・見直しを行っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		必要な対策を選択して実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	ウイルス感染や情報漏洩などのセキュリティ侵害は発生していません。 今後も、必要となるセキュリティ対策を実施し、強靱化を図ります。また、可能なかぎり全職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施するとともに、職務に応じた個別研修を導入することにより、必要となる知識やスキルの習得に努めます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001056020 デジタル推進課情報システム係  
事務事業 02327 システム運用管理事業 電話番号 0566-71-2207

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	008	システム運用管理事業			
事業期間	平成14年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律				
備考	平成 2 9 年度の事務事業の見直しにより、平成 3 0 年度から以下の事業を統合しました。 ・基幹系システム統合事業				

【事業分析】

対象	インターネットを利用する市民及びコンピュータを利用する職員が
目的	必要なときに必要な情報を取り出し利用ができるようになります。
手段	利用者が、必要なときに必要な情報が取得できるように、システムの安定稼働のための維持管理を行います。
事務内容	管理するシステムは、全庁ネットワークシステム、住民情報統合システム、予算管理・文書管理等を行う内部事務システム、土地・家屋等の地理情報を管理する G I S システム等です。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	636,824	1,172,544	1,130,557
事業費	605,804	1,141,054	1,097,657
国庫支出金	21,335	60,686	5,242
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	122,187	317,239	362,003
一般財源	462,282	763,129	730,412
人件費計	31,020	31,490	32,900
正規（人）	4.70	4.70	4.70
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	全庁ネットワークシステム及び各業務システムの運用保守、機器保守 基幹系 2 0 業務のガバメントクラウドへの移行及び標準化対応システムへの更新	全庁ネットワークシステム及び各業務システムの運用保守、機器保守 基幹系 2 0 業務のガバメントクラウドへの移行及び標準化対応システムへの更新	全庁ネットワークシステム及び各業務システムの運用保守、機器保守 基幹系 2 0 業務のガバメントクラウドへの移行及び標準化対応システムへの更新

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 7年11月 9日  
14時36分44秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001056020 デジタル推進課情報システム係  
事務事業 02327 システム運用管理事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
各システムを連続して 1 0 分以上停止させないこと	分	10.00 0.00	0.00 0.00	10.00 0.00
全庁ネットワークシステムを連続して 1 0 分以上停止させないこと	分	10.00 0.00	0.00 0.00	10.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	各自治体が独自に進める事務です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	適正なシステム運用は、市民サービスの向上につながります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	システムの障害及び停止はありません。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	業務委託費用の適正化を図っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	適正なシステムを運用し、業務の効率化に努めています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	効率的な行政運営を行うため、各システムの安定的な運用を継続していく必要があります。 引き続き、情報システム調達指針や、地方公共団体情報システム標準化の基本方針に基づき、システムの改修や機器更新及び基幹系システムの標準化を計画的に実施し、適正な費用で安定したシステムの運用管理を行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。